

基調講演

1. 開催日時 平成18年9月6日(水) 10:00～12:00
2. 開催場所 富山産業展示館（テクノホール） 2階会議室
3. 参加者数 116名
4. 内 容 「新フロンティアを拓く北東アジアの経済連携

— 環日本海協力の新展開 —

講師 財団法人機械産業記念事業財団 会長 福川 伸次 氏

1 世界の注目を集めるアジア

今、このアジアの関心が非常に高いことはいうまでもありません。北東アジアの問題に入る前に、アジアの最近の状況を概観してみたいと思います。

大きな世界の文明の流れは西に向かって発展をしてきたというのが過去の歴史であろうと思います。中国の西部、メソポタミア、インドで起きた文明がヨーロッパ大陸に渡り、ギリシャ・ローマの文明となり、それがキリスト教文明としてヨーロッパ大陸に開花します。長い間中世で発展してきたヨーロッパ文明がやがて19世紀に新大陸、アメリカに渡ります。アメリカに渡り、そこでヨーロッパの産業革命をさらにエネルギー革命に結びつけて、アメリカ経済、アメリカ産業が大展開していくことになりました。

そして20世紀の新しい技術開発、例えば通信関連機器や原子力というようなものがアメリカで開花し、それが20世紀後半になると、太平洋の海を渡ってアジアにやってきました。このアジア大陸で今世界をリードするような文明の進展が進められております。

アジアあるいは中国は「世界の工場」といわれております。一時、60年代、70年代は、「21世紀は日本の世紀」といわれました。1979年にはハーバードのエズラ・ボーゲル氏が『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を書きました。その後、アジアにその経済成果が発展していった、今ア



ジア全体が世界のリード役になっています。

この21世紀はアジアの時代ということで、同時にアジアで伸びている文明・文化がグローバルな展開のもとで発展をしていく状態になっています。西に回ってきた世界の文明が今アジアに定着して、これから全体をグローバルな発展の基礎につなげていく時代になったと思っています。

これからグローバリズム、グローバルな時代ということになってきます。そこでリード役を果たしていくのがアジアであると思っています。その点で、世界の中でアジアは非常に関心を持たれています。

アジアという言葉はアッシリア語で、「日の昇るところ」という意味です。ヨーロッパは「日の沈むところ」という意味だといわれています。アジアが非常に伸びるということは、アジアという語源からもうかがえるところでした。

今、まさにこのアジアが「日が昇る」ということです。ロンドン・エコノミストのビル・エ

モット氏が、『日はまた沈む』という本を書いた後、この頃また『日はまた昇る』という本を書いています。今、アジアは日の出の勢いという感じでいいと思っています。

(1) 雁行形態から水平・垂直のウェブ型分業へ

しかしアジアに渡ってきてから、発展の形態がかなり変わってきていることは事実です。1960年、70年代にかけては日本が発展をするということを、一橋大学の小島清教授が「雁行形態 (Flying-Geese Pattern)」といました。先頭に雁がいて、それ以外の雁が従っていくということです。日本を先頭に他のアジアの国々がそれに展開していくという雁行形態型のパターンをたどると述べています。発展途上国、経済開発の波及をそのような雁の形態に例えました。

最近ではだんだんとこの形が変わってまいりまして、私は「ウェブ型」といっております。あるいは「くもの巣型」といってもいいかもしれません。非常に分業が進んでいます。水平分業あるいは垂直分業が混合する形で今アジアの産業構造ができていると思っています。

(2) アジア通貨危機を乗り越えたアジア諸国

1997年7月にタイで始まった通貨危機がアジアに波及しました。これはアジアの国々に大変大きな衝撃を与えましたが、これは日本も協力し、また中国も通貨の価値を維持するという形で、各国協力してこれを乗り越えることに成功しました。1980年代に四つの虎 (フォー・タイガース) といわれたアジアNIE Sが伸び、その後ASEANに波及し、中国に波及して、伸びていた成長成果がアジアの通貨危機で崩れかけたわけですから。これをまた見事に乗り越えて、今アジアの国々がともに発展しています。最近ではインドも加わっているといわれています。このごろ中国とインドが伸びているので、「チンディア (Chindia)」という言葉がはやっているそうです。中国とインドがアジアの中で伸びてき

ているということも加わって、アジアNIE S、ASEANもそれぞれ努力するということになってきました。

これを一言でいうと、経済の市場経済化と投資がうまく循環していることだと思います。今、非常に投資が堅調です。投資が非常に成長を引っ張る形になります。市場経済化が徐々に進展していき、経済メカニズムがうまく運行していき、それが投資を呼ぶということになっています。

60年代の日本経済が発展したときに、「投資が投資を呼ぶ」という言葉がありました。まさに今、投資が投資を呼んでいるのがこのアジアの状態であろうと思っています。そういう市場経済の進展と直接投資の増大がアジアの成長を支えていると思っています。

(3) 北米、欧州と並ぶ経済圏に発展するアジア

日本は1960年代に大成長を遂げます。60年代というのは前半に神武景気、後半にいざなぎ景気というのがあり、59か月という大変長い経済成長を遂げまして、1970年には日本はドイツ、フランス、イギリスを抜き、世界第2位の経済大国になり、今もそれを維持しております。

アメリカの経済が1980年代後半から1990年代に再生して、今はまた力強い成長をして世界経済を引っ張っています。今のところアメリカが第1位、日本は第2位、第3位はドイツです。2005年にイギリス、フランスを抜いて、中国が第4位に上がってきました。一人当たりの国内総生産ではまだ1,715ドルで、低い状況にありますが、経済全体の規模は非常に大きいということになっています。(表1)

表1 主要国の経済指標

	GDP(兆ドル)	人口(百万人)	一人当たりGDP(ドル)
米 国	12.45	294	42,347
日 本	4.67	128	36,484
ド イ ツ	2.79	83	33,614
中 国	2.23	1,300	1,715
英 国	2.19	60	36,500
フランス	2.13	62	34,355

これがどこまで回復するかということですが、今、ここで見る限り、世界経済のパワー構造が非常に変わってきているということです。これはやがていろいろな経済の運営、経済秩序の維持、あるいはその運営にだんだん影響を与えていくことで、世界経済運営の協力のメカニズムをどう変えていくかが問われている状況になっているように思います。

これからこのような成長が続けば、アジアは多分欧州あるいはアメリカと並ぶ経済圏に発展するだろうという予測されています。

この6月に発表された通商白書の予測によると、アメリカ、EUのシェアが2015年にかけて若干低下していき、アジアが伸びていくパターンになっています。2015年にはアメリカのシェアが34.8%、EUもほぼ同じ規模、アジアは29.4%になります。2005年と対比すると、アジアのシェアの拡大がお分かりいただけると思います。その中で、日本は若干低下しますが、中国、インド、NIES、ASEANという国々が伸びていきます。(表2)

表2 主要地域のGDPシェアの予測

	2005	2015
米国	35.2%	34.8%
EU	37.8%	34.8%
アジア	27.0%	29.4%
うち日本	12.8%	11.5%
中国	6.3%	8.5%
インド	2.0%	2.4%
NIES	4.0%	4.8%
ASEAN4	1.9%	2.2%

このテンポが続いていけば、多分2025年にはアジアはアメリカ、EUとほぼ同じ経済規模になるだろうと予測されています。このようにアジアの地域は大変な経済成長を遂げていきます。

(4) アジア経済の高度成長の背景

よく言われているのが、アジアの秘密がどこにあるかということです。後に触れますが、一つは非常に高投資、高貯蓄があります。このご

ろ日本は貯蓄性向が少しずつ下がり始めてきています。アジアの国々はおしなべて高貯蓄であり、それが高投資を支えることになっています。非常に勤勉で将来に備えるという国民性から非常に貯蓄が高いということで、アジアの国々は20%から30%の貯蓄性向があるといわれています。

アメリカはだんだん貯蓄性向が下がっており、かつては10%ぐらいありましたが、今ではほぼゼロという形になってきています。したがって、日本や中国の貯蓄が資本流出という形で今のアメリカ経済を支えています。アジアはもちろん海外からの投資も受け入れています。国内の貯蓄が非常に高いということです。

二つめがインフラの整備が着実に進んだことです。これも多国間の援助あるいは2国間の援助を巧みに活用してインフラを整備してきたという指摘ができると思っております。世界銀行のようなものもありましたし、またアジア開発銀行というようなものもあります。また日本も今は世界で第2位の経済援助大国になっていますが、インフラの整備に円借款の供与などを行っています。アジアの国々はこれを巧みに吸収する形でインフラの整備が進んでいます。

外国資本あるいは先進的な技術の導入も大変熱心で、私が見る感じですと、日本の場合は1950年、1960年代で外国の資本、外国の技術を入れようとしたのですが、その当時はむしろ日本には外国の企業に支配されることを警戒する気持ちが非常に強く、かなり選別をしました。企業もそうですが、技術の導入についてもかなり選別的に行うという政策を取ってきました。今にして思うと、そのことがよかったか悪かったか、私も一時反省をするのです。

そのころ、通産省のことを海外の人たちが、「notorious MITI (悪名高き通産省)」とよく言ったのです。なぜかといえば、通産省の官僚が、海外投資をしよう、技術提携をしようといったときに、条件を厳しくする、ロイヤルティを低

くするなどの要求が多かったからです。日本の企業のためにはアメリカと交渉するときにそれを有利な材料に使うということでもあったのでしょうが、外国では大変評判が悪いことをやりました。

それから、できるだけ自由化を延ばそうと努力をしました。もちろん日本も自由化を迫られましたし、資本の自由化もすべきだという外圧がありましたが、当初はかなり自由化を延ばしていこうということでした。したがって、日本はもっと市場を開放すべしという声が諸外国からわき上がっていたわけです。

日本が行ってきたものと対比してみると、今のアジアの国々あるいは中国はかなり進んでおります。比較的、韓国は日本に近い政策を取ったような印象を持ちますが、その他の国々は非常に自由化を推し進めようという感じでした。

私が受ける印象では、今の一般的なアジアの国々の自由化のテンポは、かつての日本のテンポより3、4倍速いスピードで進んでいる気がしています。これが今、かえる跳びともいっていいような高成長になっているような気がします。

経済の運営のほうも、アジア各国の政府は大変賢明で、市場経済に入れていくのも状況を見ながら順次拡大をしていく政策を取っており、市場の効率を見ながら工業化を推進していくことがいえます。また、質の高い労働力が豊富に存在していることもあり、非常に勤勉で労働の質が高いということです。これは中国にしるASEANにしる韓国にしる、またその他の国々も同様です。

それから、輸出市場が非常に豊富でした。日本やアメリカという市場がそばにあったということで、アジアの国々の発展に非常に役に立ったと思っています。

もう一つは中間層が伸びているということです。これもかつては階級問題があるといわれていましたが、インドにしる中国にしる今、中間

層が大きく形成されて、消費市場を引っ張っています。アジアには家族系列があるといわれていますが、消費市場で見ると、中間層の拡大は大変経済成長を引っ張るということで、アジアの経済は非常に伸びてくると一般的に言えるのではないかという気がします。

(5) アジア域内貿易の拡大

アジアの域内貿易が急速に拡大をしました。今アジアの国々では、一般論でいうと、自由貿易協定（FTA）、あるいは経済連携協定といわれるエコノミック・パートナーシップ・アグリーメント（EPA）といった動きが非常に進んでいます。昨年12月14日には、東アジアサミットで東アジア共同体に向けての論議がされました。

アジアの域内貿易が実は今急速に伸びています。域内貿易をNAFTAとEUと比べてみますと、東アジアの域内貿易が非常に急速に伸びていることがうかがえると思います。もちろんNAFTAも伸びてはおりますが、EUと対比しますと、EUはすでにかなり域内貿易が増えています。そろそろ停滞期に入っているということです。東アジアの場合には輸出でいうと、1980年と2003年を対比すると33.9%から50.5%に伸び、輸入で見ると同じ時期に34.8%から59.7%に増えています。EUのようなメカニズムにはまだ進化していませんが、アジアの域内貿易は非常に急拡大しており、やがてEUの域内貿易を追い越す勢いになってきています。これが今のアジアの状態です。(表3)

表3 域内貿易比率 (%)

	東アジア	NAFTA	EU
輸出 1980	33.9	33.6	61.0
2003	50.5	55.4	61.4
輸入 1980	34.8	32.6	56.9
2003	59.7	39.9	63.5

(6) 多様性に富んだ地域

アジアは非常に多様な地域だとよくいわれて

います。経済水準も非常に違うし、また民族、文化、言語、宗教などいろいろな面で非常に多様であるということです。同質的な経済のほうが発展力強いのか、異質のほうが発展力強いのか、いろいろ議論がありますが、むしろこれからのグローバリズム、グローバリゼーションの中で見れば、多様性のあるもののほうがメリットを相互に生かす、あるいは変化を起こしやすいということから、将来の成長性を加速することにつながるのではないかと考えております。

2 北東アジアのダイナミズム

今、アジア全般はそのように非常にダイナミズムを持っています。今度、北東アジア地域に少し目を注いでみたいと思います。

日本海を囲む北東アジア地域、これは日本と中国、韓国、モンゴル、極東シベリア、北朝鮮という辺りが一応範疇に入ります。歴史的に見ますと、かなり親近性のある地域で、これだけを取ってみると、人口で世界の25%、面積で14%、GDPで20%です。これはかなりの数値です。

この北東アジアの地域の地勢的な連携、歴史的な親近性、文化的な共通性を考えてみると、北東アジア地域のメリットをどう伸ばしていくかを当然考えていかなければなりません。

この地域はいろいろ多様です。先ほどアジアのことも申しましたが、日本あるいは韓国などはかなり高い技術力と資金力を持っております。もちろん企業の経営力も優れたものがあります。

今、中国も急成長をしております。世界で最大の市場を持っています。また生産力が非常に強いということです。ロシア、シベリアは非常に資源が豊かであります。モンゴル、北朝鮮といった経済が遅れた地域がありますが、むしろモンゴルなどは非常に農業が強く、自然が豊かです。北朝鮮はこれから非常に問題ですが、将来に朝鮮半島が安定していけば、発展の可能性

も芽生えてくると思いますが、現状は大変厳しい状況にあります。

そういうわけで、非常に多様であります。多様性があるがまた同時に補完性もあります。多様性を生かしつつ補完性をいかに高めていくかがこの地域の中で非常に重要になってきます。

(1) 北東アジア地域の経済

北東アジアと一言でいっても、北東アジアという地域は経済力が大変大きくて、GDPで8割、貿易で6割ぐらいで、アジアの中では経済力の優れたところですが、しかも、まだ急成長を遂げています。

中国は2005年に9.9%の成長を記録しました。今年の1-6月は10.9%の成長でした。貿易総額では1兆4,224億ドルです。これもまた大変な貿易額です。この1-6月は7,957億ドルを記録して、前年比23.4%増です。依然として高成長を続けています。貿易黒字が1,019億ドル、外貨準備は5月で8,641億ドルですが、6月には9,411億ドルに増えました。今、世界の経済規模では第4位、貿易規模では第3位、外貨準備では第1位であります。

韓国も高成長を続けております。2004年に4.7%、2005年は若干落ちましたが、4%程度です。外貨準備高も2,100億ドルになっています。(表4)

表4 北東アジア諸国の経済指標

	GDP (億ドル)	一人当たり GDP(ドル)	輸出 (億ドル)	輸入 (億ドル)
日本(2005)	45,554	35,734	5,982	5,180
中国(2005)	22,262	1,486	7,622	6,602
韓国(2004)	6,797	14,136	2,538	2,245
モンゴル(2004)	15	603	853	1,012
北朝鮮(2004)	208	914	13	23
(参考)				
ASEAN(2004)	7,951	1,462	5,600	4,990

(2) 日本の景気について

片や日本もかなり成長力を回復してまいりました。日本のことを少し触れてみたいと思います。

私は、日本のものづくりの自信回復は大変優れた成果をもたらしていると思っています。今年が多分3%ぐらいの成長を遂げるだろうと思っています。企業業績は4期連続増益です。企業は高収益を遂げています。ものづくりに非常に自信を回復しましたが、最近、伝統的なものづくりのよさに先端的な技術開発を加えていって、日本のものづくりと知恵づくりが融合して、「知恵・ものづくり」になったのが、今日の日本経済の再生の状況ではないかと私は考えています。

最近、日本もいろいろ新しい商品を提供しました。液晶やプラズマテレビ、デジカメなど新しい商品をどんどん作り出しています。伝統的なものづくり、精巧な技術のうえにそういった新しいアイデアを出すということで、日本の新しさをここで世界に提供することになっているだろうと思っています。

先ほどもちょっと触れましたが、日本の景気がどこまで持続するかということがよく議論になります。いざなぎ景気超えをするかどうかということですが、私はいざなぎは当面超えていくと思っています。

ただ、いざなぎ景気のとくと今の59か月も続く景気との違いが幾つかあり、いざなぎ景気のとくは年率10%程度の成長を遂げており、したがって、いざなぎ景気の59か月の間に経済規模が120%増、要するに2倍以上になりました。しかし今回景気は、期間は長いけれども、経済拡大テンポは1割程度です。最近では3%で高いのですが、そんなに高い成長ではありません。量的には増えないが、質的に非常に変わってきています。いざなぎ景気超えを日本はどう生かすかがこれから問われてくるのだと思います。

今、日本でも投資が増えており、公共事業はむしろマイナスですから、民需、特に設備投資で増えていきます。それは企業収益に支えられています。企業収益を今投資に振り向ける、少しずつではあるが個人消費に振り向けるとい

うパターンが伸びているわけですので、よほど大きな何かの障害がない限り、この経済成長は続くと思っています。

何が不安かといえば、一つはアメリカあるいは中国の景気が腰折れをするか、しないか。石油の値段がもっと伸びていくかどうか。そこに不安がないわけではありませんが、そういうことがない限り日本の経済成長はかなり続きます。成長のテンポは5%とか10%ということにはならないけれども、着実に伸びていきます。しかも技術革新力、新しい生活文化の創造力という形で伸びていくと思います。

今の北東アジアは、中国の量的な拡大、韓国の技術文化の進歩、日本の知恵・ものづくりで、相当伸びていくと思っています。

(3) 北東アジアの海外直接投資

北東アジアとASEANを対比しますと、いかにASEANよりも日本、中国、韓国、モンゴル、北朝鮮が経済的に高いかということがいえると思っています。

このような高い成長を遂げていますが、特に北東アジアで典型に見えるのは投資が増えている、特に海外直接投資が増えているということで、多国籍企業がアジアに伸びていることが非常に大きいわけです。

これは北東アジアではなくて東アジア全体ですが、1980年から2004年に多国籍企業のアジア向け投資が37倍になったといわれており、海外からの直接投資が成長、雇用、輸出に非常に貢献をしたといわれています。

このように、北東アジアでは投資が非常に伸びるということです。また中国の例を取ってみても、日本の投資はかなり中国の経済を助けました。中国側の統計によると、日本からの中国への投資は受入額でいうと第2位だそうです。中国側の説明によれば、中国に投資した企業の80%が利益を上げ、約1,000万人の雇用を中国で作成し、500億元の納税を果たしているとい

いうことで、日本の投資が中国に対して大変貢献しているということです。(表5)

表5 日本の中国および韓国に対する投資(1951～2004)

	中 国		韓 国	
	件数	金額(億円)	件数	金額(億円)
電機	630	6,174	393	1,803
サービス	441	3,465	223	4,401
機械	382	3,150	239	731
繊維	1,405	2,379	147	822
輸送機械	348	4,799	101	1,103
鉄、非鉄	358	2,201	179	936
化学	330	2,009	191	1,803
計	5,768	36,650	2,448	16,409

(4) 高度分業

北東アジアでは、分業が進んでいる申し上げましたが、とりわけ電気・電子機器の部門で高度の分業が形成されています。もちろん高い生産シェアも持っています。

この主要電気電子機器の地域別生産シェアを見ますと、携帯電話ではアジアが78.3%、そのうち中国が35.0%、韓国26.0%、日本6.2%です。パソコンはアジアで96.9%です。中国、韓国、台湾が作っております。半導体はアジアで66.0%です。これがアジアで非常に高い生産シェアを持っています。(表6)

表6 主要電気電子機器の地域別生産シェア

携帯電話		パソコン		半導体	
アジア	78.3%	アジア	96.9%	アジア	66.0%
うち中国	35.0%	うち中国	83.5%	うち日本	18.4%
韓国	26.0%	台湾	3.3%	台湾	14.3%
日本	6.2%	韓国	3.0%	韓国	12.8%
				中国	2.9%

特にここで申し上げておきたいのは、電気電子関係で部品貿易がアジアの域内では非常に多いということです。電気・電子機械の中での部品の輸出の割合、部品が東アジアからどこへ行っているかということですが、東アジアから東アジアへ出している部品貿易は77.9%だそうです。ですから、製品貿易は22%程度です。日本との電気・電子の輸出のうちで部品の割合は、東アジアから日本向けの輸出が60.5%です。N A F T A に対する部品輸出は42.8%、E U 対

しては58.3%、東アジアの電気・電子機器の輸出のうちの部品輸出の割合は平均では62.8%だそうです。

したがって、東アジアの中の電気電子機器の貿易は非常に部品貿易が多いということです。これが今の東アジアの分業の強みだと思います。もちろん生産シェアが強いということがありますが、今、東アジアの中で非常に分業が進められており、その中で典型的に表れているのが北東アジアだと思われています。

自動車もこれからどんどん伸びていくところだと思います。自動車の貿易も部品の貿易が非常に伸びていくということになっています。(表7)

表7 中国の主要工業製品世界におけるシェア(2004)

(万トン、万台、%)

	粗鋼	自動車	パソコン	携帯電話	カラーTV	VTR/DVD	デジカメ
生産量	27,246	507	11,989	19,455	5,539	6,502	3,095
シェア	26	8	75	30	37	63	44

(5) サービス経済化・文化経済化

もう一つ、北東アジアの強みはサービス経済化です。まだサービス経済化はそれほど進んでいないとお感じかもしれませんが、最近ではITの進歩もありますし、文化的な活動が非常に伸びているということで、サービス経済化が徐々に進んでおります。これから中国も物流、商流、その他のいわゆる流通関係が非常に伸びていくと思いますし、各種のサービス産業がこれから伸びていくだろうと思われています。

1998年だったと思いますが、前の金大中大統領のときに韓国で「サイバー 코리아 21」というプロジェクトを作りました。IT関係で光ファイバーやADSLを広げ、情報インフラを急速に整備しようということがありました。

そのときにIT関係のインフラ整備だけではなく、ソフトをどう伸ばすかということも韓国政府は非常に力を入れました。かつてアメリカがアメリカの文化、産業の強さを映画をもって

伝えたことがあります。韓国もものづくりだけではなくて、文化を伸ばそうと当時非常に力を入れ、映画産業が非常に伸びました。最近はやっと落ちめになっていますが、韓流ブームができました。韓流ブームは、日本だけではなくて、中国でも他の世界でも非常に韓国は力を入れました。そういうことで今、文化産業が伸びていく。コンテンツ等が伸びるということです。

中国も同様で、もちろん日本が委託をするということもありますが、映画やアニメといった大衆文化が非常に伸びてきております。

アメリカのジャーナリストのダグラス・マッ格雷イが「ジャパン・クール」、日本はクール大国、格好いい大国だと、日本のクール産業、格好いい産業といわれるアニメやゲームソフト、ファッションなどで非常に高く評価しました。日本もこれは非常に強いところで、日本のファッション産業は韓国や中国、東南アジアでも、非常に高く評価をされています。サービス経済化、文化経済化が北東アジアのもう一つの強みだと私は思っています。

(6) 北東アジアの人々の価値観

この地域はどういう地域かということで、私は北東アジアの経済の強みはこの地域の人々の価値観だと思っています。仏教や儒教などの宗教そのものというよりは、それを根ざした国民性、人々の価値観がこの経済成長を非常に支えるうえで大きな力をなすと思っています。

一つめは多元化、多元主義の容認です。新しい他のいろいろな価値観を受け入れていこうという柔軟性を持っていることです。もちろんアジアの地域の中には、一般的に多くの民族、文化、言語、宗教、伝統が共存しておりますが、それを相互に尊重し合うということです。

今、いろいろ民族主義的な対立が世界の随所にあります。もちろんアジアの中にも一部そういうところで闘争するのがありますけれども、

何とかして異民族とも共存していこうという動きがアジアの中には強いと思っております。これは一つには農業が基本であったということで等価交換の原理が働いています。等価交換の中で選択をすることになるので、別の価値や異なる思想を容認していこうということがあるのではないでしょうか。このことが西洋の近代的な生産システムや企業経営システムについても抵抗なく受け入れる価値観があると思っています。

二つめが調和の重視です。よく家族主義ということがいわれます。儒教の考え方では、生命は流転する、生命は永遠である、それが家族という形でまた次にその生命が活動を続けていくことです。したがって、家族を非常に大切にし、子供を愛する、祖先には孝行を尽くすという思想があります。そのことが縁を大切にする、家族を大切にするということになるわけです。

だんだん家族が広がっていけば、地縁あるいは会社の組織への連帯、相互信頼ということになります。よく地縁、血縁、業縁などということを申しますけれども、そういう縁を大切にする、組織の連帯を大切にする、相互の信頼を重視するということがあるように思っています。

三つめが自己規律です。イスラム教もキリスト教もですけれども、勤勉、節約、禁欲ということを非常に強く説きます。そして自分たちの資質と能力をぜひ磨いていこうという思想があるように思っています。

このこと自身が日本でいえば、ものづくり、特にたくみの技を尊重するようになります。このごろはどうも日本の企業も乱れておりますけれども、商人道を大事にする。あるいは茶道や華道などを大事にするということにつながってきているように思います。

四つめが自然との共存の重視です。人々の行動を適正なところで制御する、要するに物を大切にする、自然を大切にするということだと思います。今、キリスト教はどちらかといえば自然とは対峙するものという思想がありまして、

旧約聖書には、神は万物を支配するために人を作りたもうた、という一節があります。まさに万物をすべて支配するために人間があるということですので、言ってみれば対決するという思想が強いわけです。

アジアの場合には自然との共存を考えます。農業が中心であったことかもしれませんが、例えば豊作になれば、これは神の恵みといって、お祭りをして感謝します。日照りが続けば、これは神の怒りだといって、お祈りして神の怒りを静めようということを考えるのです。

自然との共存を重視し、自然の中に美しさを感じる事が、アジアの中の価値観ではないかと思っています。この価値観が近代的な経済システムを取り入れて、急速な工業化を容易にしたと思っています。

これからは知識社会ということも言われています。知識は力なりということです。先ほど「日本は知恵・ものづくり」と申しましたけれども、やはり多元主義、他の価値観を尊重し、それとの調和を求める、自分の能力を高めていくということがあれば、私はこれからの21世紀の知識社会の中でアジアの価値観は非常に強い力になる、源泉になると考えております。

(7) 政治的な不安定さ

しかし、このアジアを考えてみるといいことばかりではなくて、政治的には不安定な要因があります。冷戦時代の残渣といってもいいかもしれません。また北朝鮮の核開発の問題、拉致の問題などをどのように解決していくかが、この地域の一つの重要な政治課題で、これから新内閣の重要な課題になっていくだろうと思っています。

日中、日韓の政治上の摩擦をどう解決していくかも非常に重要に思っております。日中、日韓が政治的な摩擦にある間に中韓は非常に緊密になっていますし、中韓のASEANとの連携も非常に進んでいます。また後に触れますが、やはり政治上の問題はこれからの新内閣の重要

な課題だと思っています。

(8) グランドデザインとその積み上げ

もう一つこの地域で重要な問題は、この地域の開発のためのプロジェクト、あるいは地域開発についてのグランドデザインを構築する必要があると思っています。今それぞれの地域で農業や物流、エネルギー、その他のインフラという幾つかのプロジェクトがそれぞれの国の中で展開されています。しかし、北東アジアをどう位置づけて、どういうグランドデザインを考えていくのか、そのためのロードマップはどういうことをするかということを考えていく必要があるように思います。それを実現するための課題をここで十分考えてみる必要があるだろうと思っています。

3 日本と北東アジアとの連帯関係

次に、日本と北東アジアとの連帯関係について考えてみたいと思います。アジア地域全体ですが、2005年に日本はアジアに輸出で48.4%、輸入で44.4%です。実は日本のアジアの貿易は半分に近い水準になってきています。もちろん日米関係は非常に重要ですが、今、日本の経済はむしろアジアに向かっているといっていると思います。

ここに書いてありませんが、若干の数字をご紹介します。例えばアメリカ。日本とアメリカの貿易は1985年は32.9%でした。それが1995年に27.3%に下がり、2005年は19.4%に下がります。1985年、1995年、2005年で見ますと、北米が32.9%、27.3%、19.4%というように下がっています。中国と中国を除く東アジアの数字をそれぞれ三つの年次についてご披露しておきます。中国は6.2%、7.4%、17.0%というように三つの期間で順次上がってきます。中国を除く東アジアが25.1%、36.1%、33.0%と上がってきています。

そのように日本の東アジア貿易が非常に多い

わけです。

中国、韓国の輸出と輸入と分けますと、中国が13.5%と18.2%、韓国は7.8%と4.1%になっています。ASEANと対比をしても、中国、韓国を足せば、当然ASEANよりも高い数字になっています。(表8)

表8 日本の北東アジア諸国との貿易関係 (2005)
(百万ドル、%)

	日本の輸出	日本の輸入
中国	80,383 (13.5%)	109,024 (18.2%)
韓国	856 (7.8%)	24,543 (4.1%)
モンゴル	74	7
北朝鮮	63	132
(参考) ASEAN	76,088 (12.7%)	72,986 (9.8%)

最近このような形で経済関係が非常に伸びてきています。日本も北東アジアとの貿易関係は極めて重要です。とりわけ中国と韓国との間では、企業活動を通じて貿易、投資、製造の分野にとどまらず、商品設計、研究開発、販売網の相互利用、ベンチャー企業の育成など多角的に展開をされており、関係は極めて有望になってきています。

モンゴルとの貿易もこれから伸びていく可能性があり、日本では非常に親しみを感じます。またロシアとの関係でもこれから資源貿易を伸ばしていくことになれば、非常に伸びていく可能性があります。それぞれの特徴を見ながら、ここを広げていく必要があると思っています。

—日本と韓国、中国の政治問題—

先ほども若干触れましたが、やはり日本がアジアの国々、特に中国と韓国との間で歴史認識などをめぐって相互信頼、友好を損ねる摩擦現象が続いていることは無視できないところです。これからどのように新内閣が解決をしていくかということですが、ちょうど現在、日中経済協会の派遣のミッションが中国を訪れております。新聞報道によれば、昨日中国の首脳との会見もしているようです。

最近の中国の動きを見ても、政治的な問題については譲れない一線は譲らないということですが、経済あるいは文化の交流はぜひ伸ばしたいということで、もちろん「政冷経熱」といわれるように、政冷が経済に影響を与えないといえようそになるかもしれませんが、一般の交流はもっと拡大していきます。できるだけ政治の問題に影響されないような強固な経済、文化、社会の信頼関係をぜひ築きたいと思っています。

私が若干気しておりますのは世論調査です。6月に日本側の言論NPOという団体と中国のチャイナデイリー、北京大学が調査をしました。

相手国に対して「よくない」という印象を持っているのは、日本は36.4%、中国は56.9%です。「何となく日本は嫌いだ」あるいは「中国が嫌いだ」という人がかなり多いということです。また「今の日中関係はよくない」と考えている人は、日本69.0%、中国では41.2%です。中国人は、日本を軍国主義や民族主義の国と見る人が多く、日本は中国を国家主義、社会主義と見る人が多いということです。

日韓関係について読売新聞と韓国日報社が6月下旬に実施した調査によると、「日韓関係が悪い」とする人は、日本57%、韓国は87%。「相手が信頼できない」は、日本51%、韓国89%。「首相の靖国参拝についてかまわない」とするのは、日本60%、韓国ではたった10%ということです。世論の動向が私は非常に気になります。これが政治に左右されていることはもちろんですが、これをどう解決していくかを考えていかなければいけないと思います。

これらについては、どうも情報不足や誤解によるものが非常に多いということです。相手側の国に行ったことがない人が実は相互にほとんどで、これからもっと理解していくために交流を増やすことが必要だと思います。相手国の情報は何かから取っているかということ、ほとんどがジャーナリズムです。ジャーナリズムがある一定の判断のもとに情報を書けば、そのような世

論が形成されてしまうということです。もちろんジャーナリズムに適切な情報提供をしてもらう努力をしてもらわなければいけません。同時に、もっと交流を深めることが非常に大事だと思います。

ですから「NEAR2006 in とやま」という形で、いろいろな交流を各所で展開していくことがこの世論を好転させるうえで非常に重要な課題になっていくと思います。北東アジアの経済連帯をもっと増やしていく中で、相互の友情や相互の考えをどう伸ばしていくかが非常に重要な課題になっていると思います。

4 北東アジア共栄への挑戦

(1) 相互連帯の基盤強化

北東アジアの共栄に対して何をしていかなければいけないかという若干の課題を申し上げてみたいと思います。一つは相互連帯の基盤強化です。もちろん大前提は、先ほど触れました政治の相互信頼の改革が必要ですし、世論の好転は避けられないわけです。

もうちょっと具体的な点に触れてみます。一つは地域特性の認識と異質性を克服するビジョンです。先ほど申しましたように、日、中、韓、モンゴル、北朝鮮、ロシアですと、それぞれ地域に非常に特性があり、もちろん経済はそれぞれに伸びているといってもまだ地域的に幾つかの問題を抱えております。

中国にしてみても、沿岸地域の経済発展は著しいが、まだ発展の遅れている地域がいろいろあります。そこはどうやって経済を伸ばしていくかという懸命な努力をしています。特に中国の東北地域についても今いろいろ経済発展の努力をしていこうとしており、それぞれの省あるいはそれぞれの地域にいろいろな開発計画があります。それをもっと地域の特性を考えていく必要があると思います。モンゴルでも農業中心にこれから食品加工を伸ばそうという努力をしていますし、それに必要なインフラ整備が行

われるように思います。シベリアならシベリアなりにエネルギー資源、石油資源、天然資源をどうするかというような問題がありますが、それを認識する。異質性があるけれども、乗り越えていく考え方が必要だと思います。

各国の開発計画を理解し合うことが重要だと思いますので、いろいろなレベルで議論をしてみる必要があるように思います。

考え方として、市場経済の重視と投資環境やインフラの整備が非常に重要な課題になってきていまして、どのように市場経済をより発展させていくかということを前提にしながら、投資環境をいかに整備していくか、あるいは後発地域のインフラにどのような協力をしていくかを考えていく必要があるように思います。

また、最近アジアでもアジア通貨問題をどう調整するかという議論が展開されています。アジア通貨危機があったときに、アジアが外国の資本に翻弄されるのは好ましくないから域内で資金調達をしようということで、アジア通貨調整のメカニズムが始まりました。当時「チェンマイ・イニシアティブ」といわれました。今のところ特に問題はありますが、アジアの通貨体制をどう考えるかというのがこれから非常に大事なことになっています。とりわけ北東アジアの地域でどう考えていくかということです。

今、中国も変動相場制に徐々に移りつつある過程にあります。先ほど申しました東アジアにおける北東アジアの力ということになると、やはり日中韓がこの通貨の問題についてまず意見調整をし、東アジアの国々全体との調整を図ることを考えなければいけないと思います。通貨、金融の問題を十分考えて必要があると思っています。

今、日本の円の国際化をいわれて久しいわけですが、最近では円が使われる可能性、円が準備通貨として使われる可能性、決済通貨として使われる可能性は後退ぎみで低下しつつあります。これは大変な残念なことです。どうも今

世界の国々の価値はドルとユーロに向いています。しかしアジアの中で、先ほど申しましたように経済が伸びていくとするならば、アジアにおける通貨をどう考えていくかを考えておかなければいけない時期に来ているのではないかと考えています。

(2) エネルギー政策の協調

二つめのポイントはエネルギー政策の協調です。今エネルギーの需要が非常に増大するというので、エネルギー安全保障政策が非常に重要です。自民党の3人の総裁選候補は、ともにエネルギー安全保障政策を非常に重視しています。エネルギー問題がアジアにとって非常に重要であるということは皆様もご存じのとおりです。

一般的に、2030年に向けて、世界エネルギー需要は60%増えるといわれています。増えるうちの過半は発展途上国によるものといわれています。石油資源はあと42年分と一般にはいわれていますが、これから経済成長していった場合に石油の確保が非常に重要な課題になっています。巨大消費国である中国、インドなどはどのようにこの石油資源を確保するか、石油資源外交を積極的に展開しています。

6月にアメリカのエネルギー省が発表した石油消費量の予測によると、アメリカでは2003年と2030年で、2,010万BD（バレル／日）から2,760万BDに増えます。中国は同じ2003年から2030年に560万BDから1,500万BDに増えるという予測を立てました。これは他のIEAなどの予測よりもかなり高いもので、これはアメリカの政策の意図があるのかもしれませんが、石油の将来について重要性を訴えています。石油の確保をどのようにしていくか、また同時に石油消費の効率化、省エネをどうしていくかということが非常に大事な課題になってきます。

最近、北東アジアエネルギー共同体という構想を検討してはどうかという意見があります。

資源エネルギーの共同的なメカニズムを作ってはどうかということです。もちろんこの中をどうするのかというのはこれからの議論ですが、今はエネルギー関係の情報が不正確であるといわれます。正確なエネルギー関係の情報提供も必要であろうと思いますし、共同備蓄、融通制度も必要であろうし、省エネルギーなどの技術協力もあるかもしれません。その他、いろいろな議論がありうると思います。そういった協力のメカニズムを考えてはどうかということです。

もちろんその過程の中に原子力利用の拡大、新エネルギーの開発の促進といった問題があるように思います。

東シナ海で中国との間で今いろいろ未解決の懸案がありますが、一時、中国とベトナム、フィリピンの間でもめました南沙群島（スプラトリー・アイランズ）では一応共同調査ということで話が進みつつあるといわれております。このようにエネルギーの問題をどう解決していくかが非常に重要になります。

シベリアの石油開発、天然ガスの開発、あるいはシベリアを含む北東アジアのパイプライン網の建設をどうするかについては中国、ロシア、韓国、北朝鮮の関係をどう整理していくかということです。今、シベリアのパイプラインは5本程度の計画があるといわれております。これもこれからの政策協調の一つの重要な柱になるのではないかと考えております。

(3) 循環型経済の確立

三つめの大きな課題が環境問題です。最近、熱波、干ばつ、砂漠化、洪水、台風などの異常な気象が何となく我々に不安感を与えております。今年夏の前半はヨーロッパは非常に熱波で、イギリスもフランスも非常に暑かったのですが、後半になると今度は温度が下がりました。これから台風シーズンで、アメリカあたりでも台風の襲来に神経をとがらせています。異常気象で、地球環境の悪化がかなり限界で、不安な要因に

なっているといわれております。

北東アジアも実は大気汚染や水質汚濁、砂漠化などの環境汚染が先鋭的な地域になっています。先々週、私も四川省へ行っておりました。四川省の成都の辺り、四川省の真ん中より西の方ですと水や緑は非常に豊かな地域であります。四川省の東部はかなり干ばつで農作物に影響があるとか、日照りで地割れがするというのを随分テレビでも報道されて、皆さんもごらんになったと思います。

これは今でも中国でも議論があったようで、四川省の人たちも、三峡ダムが気象に影響を与えたのかどうかというのが一つの議論だということをしていました。三峡ダムを造ったことによって、気象条件が変わり、長く続くのか、一時的なものなのかについても議論があるということでした。

この地球環境問題をどう処理していくかは非常に重要な課題です。私を感じますところ、中国政府も地方政府も非常に理解は十分しています。しかし、地方政府にしてみると経済開発優先ですから、どうしても環境問題よりも開発優先という選択肢のほうが上位に来るという形になっていますが、環境大臣会合などをすでに行っていますし、民間ベースでの環境問題の解決についての努力は非常に進んでいます。もっとこの問題の協力を加速していく必要があると感じています。

エネルギーと環境問題は不可欠です。エネルギーの供給サイドから需要サイドにかけて、また二酸化炭素の固定化あるいは循環リサイクルは抜本的に努力をしていく必要があるように思っております。

今、日本もいろいろと省エネ機器を開発しています。また新しいエネルギーとして太陽光発電、バイオマス、燃料電池、水素などの利用が行われております。これをもっと強力にしていこう必要があるように思います。バイオ関係の技術などはいろいろ相互に農業が強いというところ

もありますから、もっとこれを利用する考え方を見つけ出していく必要があるように思います。

(4) 知識創造産業の育成

四つめの課題が、知識創造産業を伸ばしていくという共通の目標に努力しようということです。私は知識創造産業のことを「創知産業」、設備でない、知識を創造する創知産業がこれからの世界の成長をリードすることを申しています。創知産業は電子情報通信や研究集約産業、コンテンツ、ツーリズム、文化産業、コンサルティング、医療サービス、ファッションといった低資源負担で高付加価値の産業をもっと伸ばしていくことを考えていく必要があるように思っています。

IT革命が非常に進んでおりますが、IT革命は技術革新を加速しますが、産業と文化を融合する力があると思います。これをもっと伸ばしていく必要があると思っています。ポップアートやアニメ、キャラクター、ファッションというものに先ほど少し触れましたが、もう一つ重要なことは中小企業活動の活性化だと思います。中小企業も今までのように、ただ物を作るというだけではなくて、工夫する中小企業、協力する中小企業も重要だと思っています。

アジアの国々でも、もちろん中国、韓国もそうですが、中小企業への関心は非常に高いわけですね。このごろ私もアジアの国々によく行くときに、やはり関心事項は中小企業政策をどうするか、日本の中小企業政策はどうして成功したかという関心があります。

中小企業政策が成功したのは、政策がよかったという点もありましょうが、これは中小企業が非常に努力するから中小企業政策が成功だという状況ができ上がるわけで、したがって、中小企業活動については、もちろん政府はもっと力を入れていく必要もありますし、いろいろ政府関係機関があっせんをしていくということもあると思います。中小企業の情報不足を補って

いくような助成が非常に重要になります。

その一環でいえばベンチャーも同様で、このごろ非常に優れた人材が日中韓の3国の中にいます。こういった若者の若い起業がもっとベンチャーを興していこうと。ITベンチャーもあればハイテクベンチャーもあるでしょう。それを伸ばしていくということが大事だと思っています。

(5) ビジネスアライアンスの強化

五つめに、ぜひ北東アジアで考える必要があるのは、ビジネスアライアンス、企業提携、企業連合の強化をする、環境を整備するということです。今、企業環境というのは相互に動きつつあります。日本の会社法制あるいは提携、合併、税制等も今動きつつありまして、グローバルイズムに沿った形でビジネスアライアンスの環境が動いています。

これからグローバルイズムが進展していくとすれば、まさに北東アジアの間で先兵としてこのようなルールを作って、多角化を進めていく必要があると思います。これはいろいろな局面で企業ビジネスアライアンス、企業連合ができていくだろうと思います。

かつての産業の体系は、それぞれ機械や化学、鉱山、冶金などと分かれておりますが、これからはみんな異分野融合という形で産業が伸びていきます。ということは、この企業連携が非常に多角化していくということで、その多角化を進めていけるような環境を作らなければいけま



せん。そのために企業の活動ルールの共通化を図る必要があると思います。企業組織、契約制度、税制、安全、労働、標準、会計、知的所有権、競争、いろいろな分野がありますが、これを十分に考えていく必要があるように思っています。

これから企業が努力していくときに、リスク分散、リスクマネジメントが非常に大事になります。いかにリスクをミニマイズするか。成長分野をいかにとらえるかということはもちろん必要ですが、同時にリスクミニマム、リスクマネジメントをどうしていくかが大事になります。分散をさせるときに企業連携は一つの手段になります。企業で何もしなければリスクはないのですが、企業がリスクを冒して仕事をしていくときに、このリスクミニマムをどうやって実現していくかが課題になります。

今でも技術開発では異分野で共同でお話を出し合うこともしています。資源の確保や資源の契約、調達というようなときにも、同時にリスクミニマムの問題として考えていく必要があります。

これは今、日中あるいは日韓投資協定が行われようとしておりますが、そういうことも考えていかなければいけません。WTO交渉が頓挫しておりますが、ぜひ早期に再開しなければならないと思います。またFTAやEPAというのも有力な手段になると思いますが、ビジネス連携をどうやって増やしていくか、伸ばしていける環境にするかということです。

同時に、研究開発についての域内の産官学の連携の強化も必要ですし、中小企業経営の協力、人材協力の要請、資金需要についての開発資金供給メカニズムといったような問題もこの中の議論に入ってくるのではないかと考えています。

(6) 文化交流、国際観光の促進

六つめの課題が、文化交流、国際観光ということです。文化交流は、先ほどこれからサービス経済化の中で非常に重要な柱になるというこ

とを申し上げました。確かにアジアでは共通的な文化要素もありますが、同時にまたそれぞれ固有の文化もあります。それが最近の技術開発、ITの進歩によって新しい発展の可能性が出てくるということです。伝統文化だけではなく新しい文化をどう作っていくかということで、それをどのような交流に結びつけていくかが重要であります。

この「NEAR2006 in とやま」もそうですけれども、こういうイベントをどんどん進めていくべきだと私は思うし、文化交流に関していえば、文化イベントの開催は非常に重要になってきます。先ほど国際世論が北東アジアでは非常に問題だということを申し上げましたが、国際観光という形でも交流を深めていくことは誤解を解くうえで非常に重要になっています。まだ日本でアジアの国々から来る観光についてのビザは、ほかのアジアの国々が日本あるいはヨーロッパに提供しているビザの提供よりも日本はかなり遅れています。これが非常に制約になっていることは諸外国からよく指摘されています。日本が観光立国というのであれば、もっとビザの制度を緩やかにしたらどうかということを諸外国からいらわれています。少しずつ広げてはいますが、まだまだ不十分だと私は思います。観光をもっと考えていく必要があるように思います。

国際観光を進めるうえでC・C・Iが大事だと私は言っております。コンテンツとコミュニケーションとインフラです。

コンテンツは伝統的な文化もあれば、新しい文化もあります。あるいは産業観光ということからいえば産業の魅力というものもあるかもしれませんが。実はコミュニケーションが非常に大事で、コミュニケーションをどう発展させていくか。日本はコミュニケーションはあまり得意ではなく、コミュニケーション力をもっと増やしていく必要があります。これはもちろん語学力も非常に大事です。最近の若い人は韓国語や中

国語を学ぼうという人が増えています。もちろん英語も必要でしょう。やはりそういうコミュニケーションの手段も必要ですが、もっと大事なことはやはり外国人に分かりやすい論理で説明する思考体系を考えるということだと思います。

インフラは、日本はかなりよくなりました。ホテルもよくなったし、鉄道もいいわけです。どちらかというと問題はソフトのインフラです。国際観光として外国人が一人で日本で遊んでいけるか、動けるかということになると、まだまだ不十分です。切符を買ってみても日本語しか書いてないわけですから、切符だけを見てもどこへ乗ってどうかというのは分からないので、どうしても支援、援助が必要です。

そういうことで努力するボランティアなども増えてきておりますが、まだ日本では観光を進めるソフトのインフラが遅れているように思っています。

(7) 都市間交流の推進

七つめが都市間交流の推進です。これは富山も非常に努力していらっしゃる。都市間の交流というのは、私はこれからの重要な課題だと思っています。21世紀、アジアで重要な課題は都市の問題だと思っています。今、地球人口は63億いますが、都市人口は40%です。2030年になると、これが60%になるといわれています。これから30年間、人口は0.9%の年率で伸びるが、都市人口はその倍の1.8%の率で伸びるといわれています。都市が非常に過密になります。特にこれからは農村から都市に人口が移っていくことになります。

中国でももちろんそうです。今、内陸でも農村地帯の工業化、都市化ということを課題として取り上げていますし、北東アジアではありませんが、インドやインドネシア、アフリカなどの都市は都市環境が非常に悪いのです。人口が集中して、都市の生活環境をよくしていくこと

が課題になっていきます。

今この富山もそうですし、日本海沿岸の諸都市も姉妹都市などで交流しておられます。都市のノウハウをもっとアジアの中で交流することは、私は非常に大事なことだと思っています。

このごろ都市の国際競争力ということがよくいわれるようになってきました。都市の国際競争力というのは一体何か。もちろん生活環境がいいということがありますが、やはり優れた人がそこへ行って住みたいということが非常に大事だということです。画家になろうとすると、なぜパリに行くか。パリのモンマルトルのカフェで芸術論議をすれば感性が磨かれるというようなことをいいます。オペラ歌手を目指したいという人はミラノ、あるいはウイーンに行きます。音楽家、演奏家になろうとする人はベルリンやパリに行きます。SEを目指す人はシリコンバレーに行きます。

それぞれの都市がある特色があって魅力があるということです。外国人が、だから富山に行きたい、ということになるのかどうかは分かりませんが、都市の魅力は何であるということが大事で、これからアジアの中で都市問題が重要なときに、都市の魅力を高めていく。そのために都市間の交流を深めていくことが非常に大事な課題になります。

災害、安全もそうですが、自然環境との関係や周辺の地方との関連の魅力も重要になってきます。都市と都市の間で競争と同時に協力が必要です。産業、技術、文化、教育、情報などいろいろな意味で都市の活性化が非常に重要な課題になってきます。

中国では2010年の上海万博は“Better City, Better Life”とテーマで開催されますが、やはりこれも都市の問題の重要性があってこそ、こういうテーマになったと思っています。北東アジアの間でぜひ都市間交流を進めることを申し上げたいと思います。

(8) 交通ネットワークの整備

八つめが交通ネットワークの整備です。北東アジアでのインフラの中で重要なのは交通ネットワークです。これは航空もあれば海上、陸上もあります。そのためにどうやって競争力を強化していくかということになります。規制緩和、規格の統一も重要でしょうし、企業間の提携も重要です。またこういったノウハウも出てきますから、知的財産権の尊重も重要になるだろうと思っています。

この交通ネットワークはぜひ進めなければなりません。今、フリーエアという言葉がよくいわれております。できるだけ航空をフリーにし、規制緩和をしようということでもあります。ただ、飛行場がなければいけないものだからなかなかフリーエアにはなりません。空港を整備すると同時に、できるだけ規制を緩和して、人の移動を促していくという努力が必要ではないかと思っています。交通インフラは北東アジアの中でぜひこれを努力の課題にすべきではないかと思っています。

(9) 北東アジアの経済連携協定

九つめが経済連携協定の仕組みです。北東アジアというのは、全体の中で、あるいはアジア全体の中で自由貿易協定などの動きがどちらかといえば遅れた地域であります。これからさらに進んでいく幾つかの問題もありますが、FTAあるいはEPAをどう伸ばしていくかが重要になっていきます。むしろFTAについては中国や韓国のほうが日本より先行しているというのがこれまでの経緯でありました。2001年に中国ではASEANとの協力を進めようということを発表しました。

日本も2002年1月に小泉首相がシンガポールで東アジアコミュニティ構想というものを公表して、日本も遅ればせながら少しずつ動いています。最近では韓国が米国とやりたい、中国がEUとやるという、かなり野心的なFTAも進

んできております。日本も最近では急速に進めるようになってまいりましたが、ここの北東アジア地域ではどのようにするかというのは一つの議論であります。

かつて小渕首相の当時は、日中韓の経済連携に非常に熱心でいらっしゃいました。私も小渕さんのご依頼を受けて、他の経済人と一緒に中国・韓国との間でもう少し経済連携を強化する仕組みができないかということで動き回ったことがあります。それで、とりあえず三つの国のシンクタンクでその研究をしようということで作業が進みました。日本ではNIRA（総合研究開発機構）、中国ではDRC（発展研究センター）、韓国ではKIEP（対外経済政策研究院）の三つのシンクタンクが、3国の貿易投資の拡大、FTAの締結への可能性というようなことを研究するようになりました。

少しずつそういう努力があることはありますが、政府ベースでは日中韓のFTAというようにはなかなか進みません。日韓の交渉は行われておりますが、農業問題などが障害になって、これもあまり交渉が進まない。日中については、中国は非常に熱心であります、日本はあまりこれに立ち上がらないというのが現状です。

どちらかといえば、私は歯がゆい感じがします。少なくとも日中あるいは韓国を含めた日中韓で、私は努力すべきではないかと思っております。これはもちろん貿易を伸ばす、成長を加速するということがあります、同時に日本の中の改革を促すということが出来ます。WTOということになりますと相手が全世界になりますから、なかなか問題が複雑になり多様になってしまいます。FTA、EPAですと、相手一つないし二つですから、そこのところでどこに問題があるか、問題があるときに国内対策をどう処理したらいいかが、かなり鮮明に分かります。それをもっと対策を講じることによって自由化を促すということが出来ると思います。私は日中韓で少なくともこのFTAを考えて見

ていく必要があるし、いずれ東アジア連携協定につなげていくということを考えていくべきだと思います。

今までの三つの国の研究機関のモデル計算によりますと、日中あるいは日韓、中韓の2国間のFTAよりも3国でやるほうが成長の加速度は高く、さらに東アジアを加えたほうがさらに高いというのが、これまでに出ているマクロモデル上の結論であります。もちろんモデルどおりに物事はいかないことは重々承知しておりますが、やはり国内の改革をどうしていくかということを考えてみていく必要があるように思っています。

とかく農業というのが一つの足かせになりますが、最近の農業の中でも改革意欲に燃えていらっしゃる方もいます。特に富山の中では米の生産に対して、大規模営農をやって成功している例もあります。また、東北地方に行きますと、いろいろな果物を高価で輸出して成功を取めている企業もあります。非常に努力する農家ができています。これをこれからどうやってそういった改革に結びつけていくかということです。

確かにFTA、EPAでいろいろ問題があり、影響を受ける産業があることは事実です。それを乗り越えていく努力が必要であると思います。このようにいろいろな局面で北東アジアは顕在したものもありますが、潜在的な可能性も大きい。またいろいろな課題があります。(表9)

表9 日本と東アジア諸国がかかわる主なFTA

- ・AFTA (1992)
- ・シンガポール－ニュージーランド (2001)
- ・日本－シンガポール (2002)
- ・シンガポール－オーストラリア (2003)
- ・シンガポール－EFTA (2003)
- ・シンガポール－米国 (2003)
- ・韓国－チリ (2004)
- ・中国－香港 (2004)
- ・台湾－パナマ (2004)
- ・日本－メキシコ (2005)
- ・中国－ASEAN (2005)
- ・日本－マレーシア (2005)
- ・日本－タイ (2006)
- ・日本－フィリピン (2006)

おわりに

地域社会相互間の交流、草の根交流は、まさにこれからも非常に大事なことですし、むしろ政治の難問を超えてこの地域の交流を進めていく必要があるように思います。念頭に置きたいのは、北東アジアの協力が絶えずグローバリズム、グローバルな定着に結びつけていけるということです。

今、冒頭に申し上げました、文明が西に回ってアジアに来て、今やこのアジアを一つの拠点にしてグローバリズムが展開していく状況なので、今申し上げましたような北東アジアの幾つかの協力のメカニズムもグローバルな視点を忘れないようにしていく必要があります。

一つぜひ、この北東アジアの環日本海協力の新しい展開を考えていくうえで、そういったいろいろな問題を討論する場はぜひ必要だと思っております。日本海を友好の海に、そして発展の海にしていくために、富山県がイニシアテ

ィブを取って、これからの北東アジア、環日本海の連帯と発展にいろいろな提案をしていかれ、そして問題解決にリードしていかれることを心から祈念をしています。「NEAR2006 in とやま」もその意味では大変大きな力になると思っております。これから富山の皆様がたが環日本海の発展にさらなる努力されることを心から祈念して、私のご報告を終わらせていただきます。

どうもご清聴ありがとうございます。

■参考・引用資料

- 表1 (財)国際貿易投資研究所 The World 2006
- 表2 2006通商白書
- 表3 IMF Direction of Trade Statistics
- 表4 (財)国際貿易投資研究所 The World 2006
- 表5 ジェトロ 貿易投資白書
- 表6 Yearbook of World Electronics Dataより作成
- 表7 鉄鋼年鑑、自動車工業会、
Yearbook of World Electronics Dataなど
資料から作成
- 表8 (財)国際貿易投資研究所 The World 2006
- 表9 報道より作成